

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

「うめ折て 皴手(しわて)にかこつ かをりかな」与謝蕪村

2月に入りました。

節分、そして、立春、暖かい春が待ち遠しい今日この頃ですが、日本の2月はまだまだ寒く、雪も降りそうですね。

しかし、そうした時、私たちに強く、「春」を感じさせるのは、「梅」ではないでしょうか。

私も梅の香りが待ち遠しいです。

因みに、私の梅見は岐阜の梅園です。綺麗です。

[今週のチェック・ワード]

[スコットランド情勢について]

私は、「欧州情勢」に大きな関心を寄せています。

「欧州の不安定が日米景気に伝播し、先進国景気の拡大に水を差す。」

と言う危険性を感じているからです。

そして、ドイツや、フランス、スペイン、そして、何よりも、「BREXIT」による悪影響が懸念されますが、それと同様に、「英国自身の崩壊の危険性」も気にしています。

そして、その危険性が顕在化するとすれば、先ずはスコットランドにその動きが出てくるのではないかと見えています。

さて、そのスコットランドですが、最近の現地報道によると、

「スコットランド自治政府のニコラ・スタージョン首相は、

“最近の分析によれば、EU離脱で英国がEUとの“関税なしの通商”が不可能になり、WTO関税が適用される様になれば、スコットランドの経済は、年間160億ポンドのマイナス、一家計当たり9.6%の減少となる。

従って、英国は、EU離脱後もEU自由市場に残ることが絶対に必要である。”と強調した。」

との動きが見られています。

特に、これまで、スコットランドでは、

「英国の国民投票で欧州連合（EU）からの離脱が決まって以降、再び“独立”を目指す機運が高まっている。

即ち、その国民投票ではスコットランド住民の6割以上が残留を希望したが、民意は届かなかったからである。

住民投票で一度独立は否決されたが、今、住民には、

“生活の安定のためにはEU残留、そして独立が必要である”

との思いが出ている。」

とも伝えられており、BREXITの悪影響が上述したようにスコットランドに及ぶこととなれば、再び、スコットランドの独立に向けた動きが顕在化する可能性もあります。

私の認識では、今のところ、スコットランドのスタージョン首相は、過激な動きをせず、英国議会に対して、英国の一部として、EU離脱交渉については、スコットランドの利益が守られるよう影響力を行使すると表明し、英国のEU離脱を懸念する一方で、しかし、早期のスコットランド住民投票実施を望まないとの姿勢を示し、再度のスコットランド独立を問う住民投票実施時期はより慎重に検討する必要があるとの姿勢を示していますが、スコットランドへの不利益が明らかとなれば、その段階では改めて、「スコットランドの英国離脱」の動きが再燃しかねません。

大いに注視したいところであります。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国（2018/1/29～2/4）—

[台湾]

中国本土は、台湾海峡の中間線付近を飛ぶ民間機の新たな空路の運用を始めている。

これに対し、台湾政府は、

「中国本土による一方的な決定であり、到底容認できない。」

と反発している。

台湾政府は、対抗措置として、新空路を使う中国本土の航空会社が2月の春節（旧正月）に合わせて申請した176便の増発を認めない方針を表明している。

今後の中台関係を注視したい。

[中国]

筆者は、かつて英国が「眠れる獅子」と呼んだ中華の国は目覚めたと見ている。

そして、その覇権に固執した国際戦略は少しずつではあるが、着実に拡大している、否、少なくとも中国本土政府は肅々と拡大させようとしていると見ている。

こうした中、中国本土政府は、「北極」に関する政策について、初めての白書を発表し、巨大経済圏構想である、「一帯一路」の一環となる、「氷上シルクロード」の推進などによってこれを理論武装しつつ、積極的な北極開発への関与方針を打ち出している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 香港情勢について
2. アフガニスタン情勢について
3. タイ情勢について
4. インドの対中姿勢とアセアンについて
5. 米中露関係について
6. 日中関係について
7. 台湾情勢について
8. ミャンマー情勢について

—今週のニュース—

1. 香港情勢について

香港特別行政区では、来る3月11日の香港立法会（議会）の補欠選挙が実施される予定となっ

ているが、香港の選挙管理委員会は、中国本土に批判的な政党である「香港衆志」常務委員で大学生の周庭氏の立候補を認めないとの決定をしている。

「香港は中国本土の不可分の一部である。」

と定めた香港基本法に抵触している為に立候補を認めないとしている。

こうした動きが出ていることから、香港市民の一部からは、香港の民主主義は更に後退するとの懸念も出ている。

今後の動向をフォローしたい。

2. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンの首都・カブールの中心部となる旧内務省庁舎付近で自爆テロがあり、アフガニスタン政府・保健省によると、少なくとも63人が死亡し、151人が負傷するという事件が発生している。

アフガニスタンの旧支配勢力・タリバンが犯行声明を出している。

こうした状況下、アフガニスタンのガニ政権は、テロを繰り返す旧支配勢力タリバン、既に、「レッドラインを越え、和平協議の機会を失った。」

との認識を示し、タリバンが首都でのテロに傾斜し、その結果、一般市民の死者が急増していることから、タリバン掃討作戦を更に強化するとの姿勢を示している。

アフガニスタンの和平は本当に遠い。

3. タイ情勢について

故・プミポン国王下にあつて、国内政治の混乱を回避すべく、軍事暫定政権体制に転換、その状態が継続しているタイでは、暫定的な国会に当たる国民立法議会が、

「下院選挙法の施行日を遅らせる方向である。」

との姿勢を示したことを受けて、バンコク市内では、若者たちがこれに反発する催しを開き、

「今年中にも選挙をして欲しい。」

などとの声を上げている。

こうした国民の動きを注目すると共に、筆者は、プミポン国王を引き継いだワチラロンコン国王の意向、そして、タイシン派の動きなどを注目している。

4. インドの対中姿勢とアセアンについて

インドの首都・ニューデリーでは、1950年の共和制移行を記念した、「共和国記念日」の式典が開催されたが、この式典には、インドのモディ首相と共に、東南アジア諸国連合（アセアン）10か国の首脳が、この式典の際に開催されたインド軍による軍事パレードを観閲した。

インドは毎年この式典に外国首脳を招いているが、10人もの首脳を同時に招待したのは初めてとのことである。

インド政府には、インドとアセアンとの結束を訴え、海洋進出を加速させる中国本土をけん制する狙いがあると見られているが、こうしたインドの意向にアセアン諸国も反応しているとのことであろうか。

今後の動向をフォローしたい。

5. 米中露関係について

米国のトランプ大統領は強いアメリカを標榜し、また自国第一主義を標榜していることはご高尚の通りである。

こうした中、トランプ政権は、米軍再建を着実に進める姿勢を示唆している。

そして、具体的には国防総省が公表した「国家防衛戦略」の中で、中国本土やロシアとの大国間競争に備え、米軍の優位性を維持する必要性を強調、米軍を質量共に強化する方針を掲げており、引き続き、前年対比増の国防予算確保を目指していると思われる。

中露の米国に対する警戒感は改めて強まるものと見ておきたい。

6. 日中関係について

日本の河野外相の訪中に対して中国本土は、基本的には、「歓迎」の姿勢を示している。

複雑な米中露関係と北朝鮮問題を意識、更に一带一路とA I I B構想の推進を考えた際に、中国本土が日本を上手に取り込みたいとの思惑も見え隠れしていると筆者は見る。

一方、日本としても、影響力が強くなっている中国本土を無視はできず、手探りで中国本土の反応を確かめていると言えよう。

そして、中国本土の王外相は、河野外相訪中を、

「日中平和友好条約締結40周年の年始に当たり、中国本土を訪問したのは、日本政府が対中関係を改善したいという強い意思を表したものである。」

とのコメントをしているが、例えば領土問題や、米軍と進める防衛構想に対する、特に軍事的な警戒感は全く解いていない。

今後の動向をフォローしたい。

7. 台湾情勢について

台湾の台北市・検察当局は、国連安全保障理事会の制裁決議に反し、北朝鮮産の無煙炭を密輸したとして、テロ資金支援防止法違反などの容疑で台湾北部・新北市の貿易会社の実質的な責任者の男を拘束したと発表している。

今後、台湾当局が国際社会を意識して如何なる対応をしていくのか、フォローしたい。

8. ミャンマー情勢について

ミャンマーの与党・国民民主連盟（NLD）の報道担当者によると、ヤンゴンにあるアウンサンスーチー国家顧問の自宅に、火炎瓶が投げ込まれ、犯人の一人は逮捕された。

そして、その犯人には大きな政治的な悪意は無いのではないかとの見方も出ている。

しかし、アウンサンスーチー氏に対しては、協力者も多い一方、主力民族勢力であるビルマ族の中にも反対者も多いと見られ、これにまた、最近のロビンギャ問題の対応に対する様々な批判なども加わり、国内情勢は複雑化していることから慎重に様子を眺めておく必要はあろう。

今後の動向を注視したい。

【**韓国**】

—今週の韓国（2018/1/29～2/4）—

韓国政府によると、

「2017年の韓国経済は堅調に推移した。」

と総括できる経済指標が、示されている。

即ち、韓国の中央銀行である韓国銀行が発表した2017年の実質国内総生産（GDP、速報）は前年対比3.1%増加し、3年ぶりに3%台となったと報告されている。

世界的な景気の拡大を背景に、輸出が半導体を中心に期待以上に拡大し、過去最高となったことが、3%台成長の大きな背景と見られている。

また、去年は民間消費も緩やかな回復を見せ、建設投資も高い伸びが続いており、設備投資も大幅のプラスに転じていることから、総じて堅調な経済推移を示したと言えよう。

詳細を見ると、民間消費は前年対比2.6%増と、2011年の2.9%増以来、6年ぶり高水準となっている。

政府支出は3.7%、建設投資は7.5%、それぞれ増加した。

但し、前年に比べるとその伸びは鈍化している。

設備投資は14.6%増と、2010年の22.0%増以来7年ぶりの伸び率となっている。

知的財産生産物投資も3.1%増となり、3年ぶりの高水準を記録、また、輸出は2.0%増加、輸入も7.2%増加している。

業種別の成長率を見ると、製造業が4.2%で2011年の6.5%に次ぐ高い成長率となっている。

一方で、建設業は7.2%と前年を下回り、サービス業も2.1%と振るわず、リーマン・ショック直後の2009年1.5%以来8年ぶりの低水準となった点はマイナス面での指摘をされている。

尚、2017年の実質国内総所得（GDI）は3.4%増加した。

5年ぶりの低水準ながらも、半導体価格の上昇などで交易条件が改善し、GDP成長率よりは高くなっている点、注目されている。

そして、韓国銀行は、

「景気の流れは堅実な上昇傾向が続いていると見なすべきである。」

とコメントしている点を付記しておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米韓FTAについて
2. 中韓関係について
3. 若年失業対策について
4. 三星電子、市場評価について
5. 現代自動車グループ、新車販売について
6. 南北関係について
7. BSIについて
8. 三星電子、業況について
9. 現代自動車グループ、業況について
10. 消費者物価動向について
11. 現代自動車、インドビジネスについて
12. 自動車業界動向について

—今週のニュース—

1. 米韓FTAについて

韓国政府・産業通商資源部は、米韓自由貿易協定（FTA）改定交渉の2回目の会合を31日、2月1日の両日、ソウルで開催した。

この会合では、韓国政府は主に投資家と国家の紛争解決（ISDS）と貿易救済措置について、米国政府は韓国の対米輸出1、2位を占めている自動車と自動車部品に引き続き関心を示している。今後の動向をフォローしたい。

2. 中韓関係について

韓国軍の合同参謀本部は、中国本土軍機1機が韓国の防空識別圏に進入した為、空軍の戦闘機を緊急発進させたと発表している。

韓国当局によると、中国本土軍機は対馬海峡を越え、島根県沖の日本海まで飛行したとしている。中国本土との関係を意識して、韓国がどのような動きを今後示すのか、その動向をフォローしたい。

3. 若年失業対策について

韓国経済は好調との見方が出ているが、その反面、若年失業者の問題が存在しており、社会問題化している。

こうした中、文在寅大統領が最優先課題に掲げている、この若者の失業対策に向けて設置した大統領直属・雇用委員会は、企画財政部、雇用労働部など政府官庁の上級公務員が参加する若者雇用対策タスクフォース（作業部会）を発足させている。

如何なる具体策が出てくるのか、或いは大した具体策は示されないのか、注目したい。

4. 三星電子、市場評価について

市場調査会社のTraqline（トラックライン）は、「三星電子は昨年、米国国内の冷蔵庫・洗濯機・ガスレンジなど白物家電市場全体でシェアが19.5%となり、2016年の17.3%に続いて1位となり、特に、“ファミリーハブ”（冷蔵庫）や“フレックスウォッシュ”（洗濯機）といったプレミアム製品の好調がシェアを引き上げた背景であるとコメントしている。

尚、2位のLG電子は2016年と同じ15.7%、3位の米国のワールドプール・コーポレーションは1.2ポイントダウンの15.4%、4位の米国のゼネラル・エレクトリック（GE）は0.1ポイントダウンの13.5%となっていると報告している。

今後の動向をフォローしたい。

5. 現代自動車グループ、新車販売について

現代自動車グループは、大型セダンG80ディーゼル・モデルを発売開始したと発表している。韓国製の大型セダンでディーゼル・モデルが出たのは今回が初めてとなる。

そして、このG80ディーゼルは最高出力202馬力となっており、車両内部の防音素材を補強、騒音・振動低減技術も適用されていると発表している。

尚、価格は5,170万~5,700万ウォンとなっている。

6. 南北関係について

北朝鮮は、金剛山地区で2月4日に開催する予定で調整していた韓国との合同文化行事を突然に、「中止する。」

と、南北高官級協議の北朝鮮側代表の名義で韓国に対して一方的な通知文を送付した。

韓国側では、南北対話を有利に進める為の北朝鮮の揺さぶりと見られているが、北朝鮮の真意は明らかではない。

一方、本件とは関係ないが、時をほぼ同じくして、韓国の国防相は、「北朝鮮が核兵器を使用すれば世界地図から北朝鮮の名前は消える。」とこれもまた過激なコメントをし、北朝鮮に揺さぶりを掛けている。

南北の駆け引きには、日本としても引き続き注意を払う必要がある。

7. B S Iについて

中央銀行である韓国銀行は、「本年1月の企業ビジネス・サーベイ・インデックス（B S I）は78となり、3カ月ぶりに下がった。」

と発表している。

韓国のB S Iとは、企業が景気を判断する視点を反映させたもので、100よりも低い場合は景気が悪いという企業の方が、景気が良いという企業よりも多いという意味であり、B S Iは昨年10月の「78」以降、徐々に回復しつつあったが、今回再び下がっている点、注目されている。

特に、中小企業は「63」、内需企業は「71」と、景気に対する認識が悪い状態となっている。

輸出主導型大企業の業績は良いがその他は今ひとつであるという庶民感覚が改めて浮き彫りとなったデータと筆者は見る。

今後の動向をフォローしたい。

8. 三星電子、業況について

韓国のトップ企業である三星電子が発表した2017年通期の連結決算（確報値）によると、営業利益は過去最高の53兆6,500億ウォン、売上高は前年対比18.7%増の239兆6,000億円となり、売り上げも過去最高となっている。

半導体が好業績の原動力となったと見られている。

9. 現代自動車グループ、業況について

韓国の主要企業の一つである現代自動車とその子会社である起亜自動車は本年1月の現代自動車の世界販売台数が前年同月対比1.4%減の33万4,217台だったと発表した。

国内販売は前年同月比14.0%増の5万1,426台、海外販売は同3.8%減の28万2,791台となっている。

海外販売の減少は、米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高度防衛ミサイル（THAAD）」の韓国配備に反発する中国本土市場での販売不振が完全に解消されていないことが影響したと見られている。

また、起亜自動車の世界販売台数は前年同月対比5.2%増の20万5,126台を記録、国内販売は前年同月対比11.7%増の3万9,105台、海外販売は同3.8%増の16万6,021台となっている。

尚、起亜自動車の海外販売が前年より増加したのは昨年2月以来11カ月ぶりで、中国本土でT

HAADの影響が本格的に表れ始めてからは初めてとなる。

今後の動向をフォローしたい。

10. 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、本年1月の韓国の消費者物価指数は前年同月対比1.0%上昇している。

2016年8月の0.5%上昇以来の低水準で、ダイコンなど野菜類の物価下落が響いたと見られている。

上昇率は昨年1～10月に1%台後半から2%台半ばを維持したが、同11月に1.3%に落ち込み、また同12月に1.5%と小幅上昇したが、今回再び下落している。

いずれにしても、韓国の物価は落ち着いていると見ておきたい。

11. 現代自動車、インドビジネスについて

1996年にインドに法人を設立して以来、現在までに約30億米ドルを対インド投資してきた現代自動車が、2020年までにインドに更に10億米ドルを投資する方針であると見られている。

中国本土に続き、有望市場とも言えるインドに対する現代自動車グループの新たな動きの兆しが見えてきたと見ておきたい。

12. 自動車業界動向について

現代自動車、起亜自動車、韓国GM、ルノー三星自動車、双龍自動車の韓国完成車メーカー5社の本年1月の世界販売台数は合計61万3,796台となり、前年同月対比0.4%増加している。

現代自動車は前年同月対比14.0%増の5万1,426台、起亜自動車は同11.7%増の3万9,105台を記録、双龍自動車も同9.4%増の7,675台を販売し、これらが微増の背景となっている。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

ビジネスの世界で、本質を求める際に、「そもそも企業とは何か？」という質問がなされます。何事に於いても、原点は大切であり、その原点をきちんと確認する上からも、「定義」をしていくことが大切になります。

そして、その質問に次いで、出される質問は、「我々の事業は何か？」というものであります。

即ち、「事業とは何かを定義せよ。」とすることになります。

そして、かの有名なドラッカー先生は、

「事業が何かを決めるのは、生産者ではなく顧客である。」

とさりげなく答えているのであります。

そして、ドラッカー先生は、

「もし、事業が成功しているときに、この質問に対する答えをいい加減にすると、如何に優れた商品であっても、再び、足を棒にして自ら行商しなくてはならなくなる。」

ともコメントされています。

「事業の定義を怠るな！

そして、その事業の定義は顧客が決めることであり、事業者自らが思いこんでしまっはならな

い。」

と説いているように私には聞こえます。

そしてまた、

「必ずしも正解はない。」

といった風にも聞こえます。

事業とは何かを定義する際に、徹底的な思考と検討が無くては答えは出ないことは必然ですが、それをしたとしても、私には、

「簡単には正解は出せない。」

と考えます。

それほど、顧客の決める定義を求めることは難しいと私は考えるからです。

そして、ドラッカー先生は、このように詳説されています。

即ち、

「顧客が製品やサービスを購入して、自らを満足させる欲求が何であるかが事業を決める。

事業の外部、即ち、顧客や市場の立場から事業を見ることによつてのみ、事業とは何か分かる。」と解説されています。

事業は何か、を意識する際には、内部分析ではなく、外部分析、就中、顧客や市場と言う外部に絞った分析を試み、事業の永続性を求めていくことが大変重要であると語られています。

言うは易く行うは難しではありますが、「事業とは何か」を改めて確認しつつ、企業の皆様方個別のお手伝いをさせて戴きたいと考えています。

【今週の「街角のお話」シリーズ】

若い頃、大学の野球部時代も、また、銀行に入ってからしばらくの間も、

「心身を共に鍛え、心身を一体化して、全力尽くしなさい。」

とよく言われました。

心身を一体化させて頑張れということであり、私も、

「全くその通りだ！！」

と確信し、これまで、その努力をしてきたつもりです。

しかし、最近、歳をとったせいか、

「私の肉体と心、そして頭が分離しているように感じられる。」

ことが多くなっています。

即ち、私の身にまず起こった症状は、

「心や頭が頑張ろうと肉体に指示を出しても、身体がついていかない。」

と言う現象が、自らの意識に残るだけでも、明らかに増えているのであります。

「これではいかん。身心ともに鍛え、動かなくては。」

と若い頃のように思うのですが、どうもいけません。

そして、こうした苛立ちを暫くの間は持っていたのですが、最近では、私の心と頭が、私に指示してくることは、

「もう君は心と身体を一体化させて頑張る年代を卒業している。

身体の衰えを抑えるべく、もっと、身体を大切に時間と心のゆとりを持つべきである。」としきりに、しきりに私に語りかけてくるのです。

身心の一体化、よく分かりませんが、「若い頃とは違うステージ」に入っているように思います。

[英語で一言]

Employment Insurance=雇用保険

日本の失業率は最近2.7%となっており、先進国の中では健全な水準にあります。しかし、万一、失業した時に給付される雇用保険は就業者にとっては大切なものであります。即ち、雇用保険は今まで会社に勤めていた就業者が、何らかの理由で失業した場合に、失業中の生活を心配しないで新しい仕事を探し、1日も早く再就職できるよう給付されるもので、政府が管掌しています。但し、雇用保険給付の手続きは煩雑であり、きちんとした手順を踏む必要があることは忘れてはなりません。

Employment Insurance=雇用保険

Current Japanese unemployment rate is 2.7% which is relatively better level than the other advanced countries.

However if an employer lost his job, Employment Insurance is very important for such jobless people.

Namely Employment Insurance is prepared for an employer who lost his job with some reasons and the purpose of the Employment Insurance is to look for a new job for such jobless people as soon as possible without any concerns and the insurance is now managed by a central Government.

The procedure of the Insurance is complicate and jobless people should step on such complicated procedure.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1,084.01 (前週対比-21.79)

台湾：1米ドル／29.27ニュー台湾ドル (前週対比-0.18)

日本：1米ドル／109.87円 (前週対比-0.80)

中国本土：1米ドル／6.2810人民元 (前週対+0.0430)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2,525.39 (前週対比-49.37)

台湾 (台北加権指数)：11,126.23 (前週対比-20.87)

日本 (日経平均指数)：23,274.53 (前週対比-357.35)

中国本土 (上海B)：3,462.081 (前週対比-86.226)

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光